

# 第34回 長岡しんきん業種別景気動向調査レポート

平成25年4月 発行

特別調査 「中小企業が新政権に期待すること」

長岡信用金庫 総合企画部

TEL (0258)36-4344

【実績】平成24年10月～平成25年3月 【予想】平成25年4月～平成25年9月

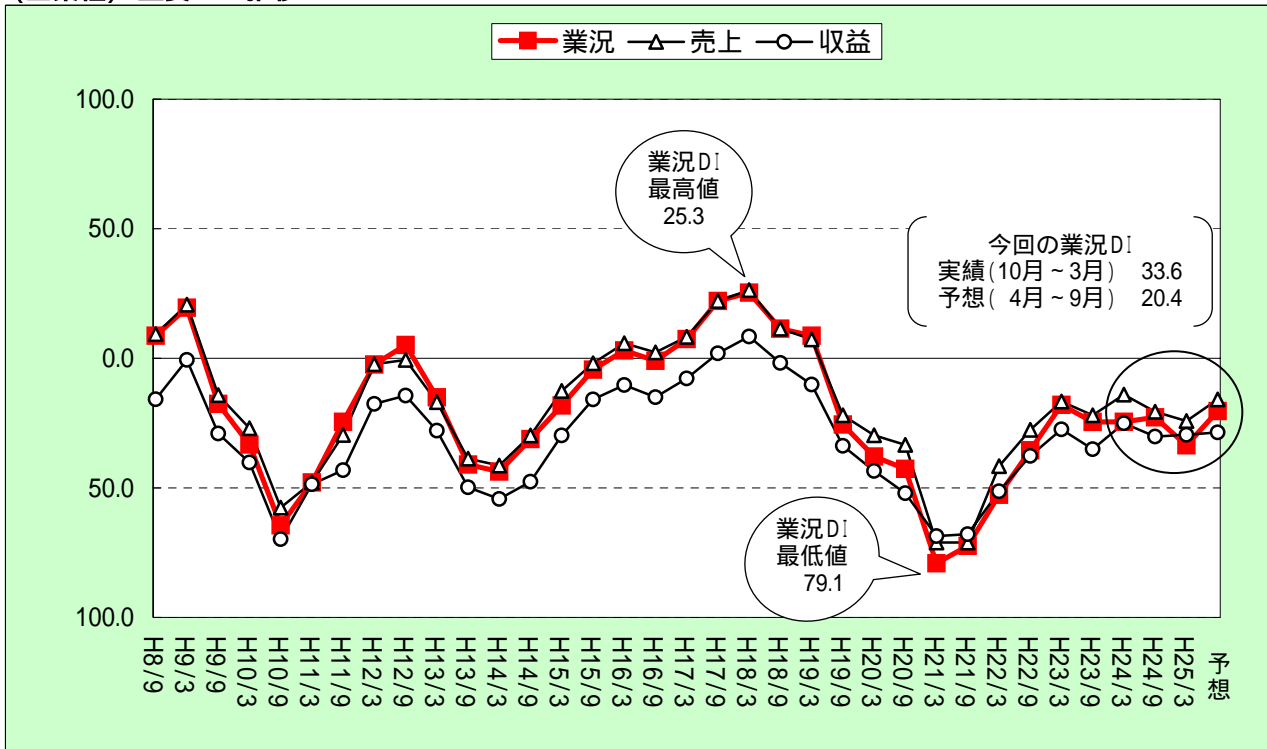
<http://www.nagaoka-shinkin.com/>

- ・業況、売上は悪化。予想は改善。収益は横這い。
- ・「中小企業向け施策に期待すること」は「資金繰り・金融円滑化支援」が27.6%。

## (全業種) 前回、今回、予想の比較

	前回	変化幅	実績	変化幅	予想
業況	22.8	-10.8 (悪化)	33.6	13.2 (改善)	20.4
売上	20.6	-3.6 (悪化)	24.2	8.3 (改善)	15.9
仕入価格	13.6	15.3 (悪化)	28.9	13.3 (悪化)	42.2
販売価格	21.1	0.1 (横這)	21.0	6.7 (改善)	14.3
収益	30.2	0.7 (横這)	29.5	0.9 (横這)	28.6
在庫	6.4	-0.6 (横這)	5.8	-2.9 (改善)	2.9
受注残高	12.4	-13.7 (悪化)	26.1	17.8 (改善)	8.3
資金繰り	20.6	-4.5 (悪化)	25.1	6.2 (改善)	18.9
人手	3.9	-3.1 (悪化)	7.0	-8.0 (悪化)	15.0
設備状況	7.5	5.2 (改善)	2.3	-3.6 (悪化)	5.9

## (全業種) 主要DIの推移



(業種別) 前回、今回、予想の比較

(製造業)

- ・業況、売上は大幅な悪化。予想は改善を見込む。
- ・「中小企業向け施策に期待すること」は、「資金繰り・金融円滑化支援」が27.3%、「販路開拓支援」が14.6%。

	前回	変化幅	実績	変化幅	予想
業況	21.5	-24.2 (悪化)	45.7	20.7 (改善)	25.0
売上	22.5	-11.9 (悪化)	34.4	15.0 (改善)	19.4
収益	34.4	-1.1 (悪化)	35.5	4.3 (改善)	31.2

(建設業)

- ・業況、売上、収益とも改善。売上は「増加」が「減少」を上回る。
- ・「中小企業向け施策に期待すること」は、「資金繰り・金融円滑化支援」、「公共事業拡大」が25.9%。

	前回	変化幅	実績	変化幅	予想
業況	10.2	6.1 (改善)	4.1	12.3 (改善)	8.2
売上	6.1	10.2 (改善)	4.1	-2.1 (悪化)	2.0
収益	22.4	4.0 (改善)	18.4	-4.0 (悪化)	22.4

(卸売業)

- ・業況、売上、収益とも悪化。収益は大幅悪化。
- ・「中小企業向け施策に期待すること」は、「雇用維持・創出支援」が23.3%、「公共事業拡大」が20.9%。

	前回	変化幅	実績	変化幅	予想
業況	45.0	-7.6 (悪化)	52.6	10.5 (改善)	42.1
売上	35.0	-7.1 (悪化)	42.1	0.0 (横這)	42.1
収益	20.0	-22.1 (悪化)	42.1	-5.3 (悪化)	47.4

(小売業)

- ・業況は悪化。予想は横這い。
- ・「中小企業向け施策に期待すること」は、「資金繰り・金融円滑化支援」が35.2%、「雇用維持・創出支援」が18.5%。

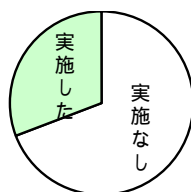
	前回	変化幅	実績	変化幅	予想
業況	30.7	-15.5 (悪化)	46.2	0.0 (横這)	46.2
売上	34.6	-7.7 (悪化)	42.3	3.8 (改善)	38.5
収益	34.6	3.8 (改善)	30.8	-7.7 (悪化)	38.5

(その他)

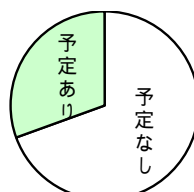
- ・予想は業況、売上、収益ともに改善。
- ・「中小企業向け施策に期待すること」は、「資金繰り・金融円滑化支援」が29.9%、「公共事業拡大」が17.2%。

	前回	変化幅	実績	変化幅	予想
業況	25.0	0.0 (横這)	25.0	7.5 (改善)	17.5
売上	17.5	2.5 (改善)	15.0	12.5 (改善)	2.5
収益	32.5	10.0 (改善)	22.5	7.5 (改善)	15.0

(全業種) 設備投資の実施と予定

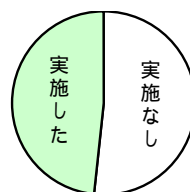


実施した  
30.7%

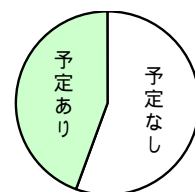


予定あり  
30.7%

(全業種) 借入の実施と予定



実施した  
48.4%



予定あり  
44.5%

(業種別) 経営上の問題点について(上位3つまで)

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他
売上の停滞、減少	22.8%	23.7%	20.6%	22.2%	25.0%	22.5%
同業者間の競争激化	10.7%		14.0%	13.0%	20.6%	12.6%
利幅の縮小	14.9%	13.6%	19.9%		13.2%	14.4%
材料価格の上昇		9.7%				
販売先からの値下げ要請		9.7%		14.8%		

(業種別) 当面の重点施策について(上位3つまで)

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他
販路を広げる	22.4%	22.7%	19.7%	30.4%	21.6%	22.2%
経費を削減する	21.9%	21.0%	24.3%	20.4%	17.6%	24.3%
情報力を強化する	12.6%		16.9%	14.8%	11.8%	13.5%
人材を確保する					11.8%	
技術力を強化する		16.3%				

(業種別) 調査員のコメント

(製造業)

- ・塩麹ブームに乘じ新製品開発に注力。ノ・塩麹ブームや健康食品関連の増加で好調。
- ・採算重視の受注で、売上は減少しても収益は比較的安定している。
- ・自動車関連にやや動きが出てきた。太陽光パネルはヨーロッパの情勢次第。
- ・新規開拓の成果が出てきており、今後に期待。
- ・今後はスマートフォン、タブレット向けの機械受注が予想される。
- ・単価面厳しいものの、コストダウン効果が徐々に表れ収益は安定。
- ・短納期、低単価の受注が中心。作業合理化、経費削減等の自助努力だけでは収益確保難しい。
- ・昨年は受注の急増に人員増加で対応したが、経費増加で収益圧迫。改善に向け合理化推進が課題。
- ・仕入価格上昇で利幅減少。ノ・円安の恩恵は感じられない。仕入価格上昇の影響が大きい。
- ・小ロット、短納期、低単価を繋いでしのいでいる。今後は、公共事業関連の受注確保に注力する。

(建設業)

- ・分譲地は多くあるが、住宅建設需要は少ない。ノ・宅地分譲地過剰、ミニ分譲地計画も厳しい。
- ・災害復旧工事で業況堅調。人手不足であり、生産能力にあった人材確保が難しい。
- ・若いユーザーにはハウスメーカーが人気。厳しい状況が続く。土・日に相談、見積り等を実施している。
- ・受注は実質一社集中。是正を今後の課題としているが、新規事業展開には至っていない。
- ・公共事業の低迷で業況厳しい。一般顧客営業に注力し、改善を図る。
- ・政権交代による公共事業拡大に期待。

(卸売業・小売業)

- ・新潟事務所を開設、下越エリアからの受注に期待。
- ・1年がかりで商品構成と仕入先の見直しをした。春先以降の状況を見た上で店舗改装を計画する。
- ・オリジナルブランドを立ち上げ、デザイン・製造・販売体制を構築中。将来は直販店の全国展開を予定。
- ・楽天市場は採算ベースで推移、一部商品不足が発生。

(その他)

- ・自社の独自企画商品等による販路拡大を目指している。(サービス業)
- ・4月以降は予約状況、各種イベントの企画で売上の回復が期待できる。(サービス業)
- ・新メニュー開発や仕入先見直し等で売上は何とか横這い。(飲食業)
- ・売上横這い。観光振興に期待。(サービス業)
- ・ガソリン高騰で利益率悪化。製造業からの受注が多く、円安による受注増加を見込む。(運輸業)

## 特別調査「中小企業が新政権に期待すること」

### 問1

貴社では、政権交代による景気押し上げ効果を感じていますか。

・大いに感じている	7.5%
・やや感じている	18.1%
・どちらともいえない	27.8%
・あまり感じていない	27.3%
・まったく感じていない	19.4%

### 問2

貴社では、新政権によるどのような政策に期待していますか。

・デフレ・円高対策(金融緩和含む)	23.5%	・環境・エネルギー政策	8.7%
・財政の健全化	17.6%	・地方分権の推進	6.1%
・成長戦略の推進	15.0%	・外交政策	6.1%
・雇用政策	9.6%	・その他( )	0.6%
・震災復興	9.1%	・特に無い	3.9%

### 問3

貴社では、新政権によるどのような中小企業向け施策に期待していますか。

・資金繰り・金融円滑化支援	27.6%	・事業承継支援	8.8%
・雇用維持・創出支援	15.3%	・海外展開支援(販売・調達・拠点進出等)	2.7%
・公共事業拡大	15.1%	・創業ベンチャー支援	2.0%
・販路開拓支援	13.3%	・その他( )	0.6%
・規制緩和	10.4%	・特に無い	4.3%

### 問4

貴社では、新政権が取り組む成長戦略において、どのような分野に期待していますか。

・環境・エネルギー	28.6%	・海外戦略	6.0%
・研究開発・技術革新	14.4%	・観光振興	5.8%
・介護・医療・健康	13.8%	・IT関連産業	4.5%
・雇用関連(高齢者や女性の活用、移民政策)	9.0%	・その他( )	0.4%
・農林水産業	7.1%	・特に無い	10.3%

### 問5

消費税率の引上げが予定されていますが、貴社の事業展開上、駆け込み需要と思われる需要の変化はみられますか。また、税率の引上げ分について、販売価格にどの程度反映(転嫁)できると考えていますか。

[駆け込み需要]		[引上げ分の反映(転嫁)]	
・すでに駆け込み需要がみられる	8.0%	・全て反映(転嫁)できる	16.4%
・まだ駆け込み需要はみられない	92.0%	・一部の反映(転嫁)にとどまる	30.1%
		・まったく反映(転嫁)できない	14.2%
		・わからない	39.4%

## 調査要領

調査時点 : 平成25年3月  
調査方法 : 当金庫職員による面接聴き取りによる感触調査  
対象期間 : 【実績】平成24年10月～平成25年3月 【予想】平成25年4月～平成25年9月  
調査地域 : 当金庫営業地域(長岡市、見附市、小千谷市、南魚沼市)  
調査先 : 227先(回収率100%)  
分析方法 : 各質問項目で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当金庫が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当金庫が正確性及び完全性を保証するものではありません。